



## 平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月14日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7707 URL http://www.pss.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 秀二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 秋本 淳 TEL 047-303-4800  
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日 配当支払開始予定日 平成26年9月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年6月期の連結業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	3,921	△2.7	△891	-	△826	-	611	△39.7
25年6月期	4,029	14.5	△126	-	△70	-	1,014	-

(注) 包括利益 26年6月期 △1,668百万円 (-%) 25年6月期 5,410百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	33.53	-	13.7	△8.8	△22.7
25年6月期	55.58	-	27.5	△0.9	△3.1

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	7,298	4,325	55.1	220.22
25年6月期	11,488	8,240	42.9	269.77

(参考) 自己資本 26年6月期 4,019百万円 25年6月期 4,923百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	△822	4,706	△2,646	3,083
25年6月期	△35	△113	150	1,826

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	-	0.00	-	2,300.00	2,300.00	209	20.7	5.7
26年6月期	-	0.00	-	7.5	7.5	136	22.4	3.1
27年6月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成25年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	10.1	△300	-	△310	-	△320	-	△17.53
通期	4,500	14.7	△400	-	△420	-	△440	-	△24.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期	18,252,000株	25年6月期	18,252,000株
② 期末自己株式数	26年6月期	-株	25年6月期	-株
③ 期中平均株式数	26年6月期	18,252,000株	25年6月期	18,252,000株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	3,573	23.7	△969	-	964	74.1	509	△46.9
25年6月期	2,887	△0.3	△235	-	553	-	960	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	27.91	-
25年6月期	52.61	-

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	5,387	3,529	65.5	193.37
25年6月期	7,176	4,439	61.9	243.23

(参考) 自己資本 26年6月期 3,529百万円 25年6月期 4,439百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(表示方法の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
(開示の省略) .....	20
4. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和に伴う円安・株高の進行などから、輸出産業を主体に企業収益の改善が見られ、景気は緩やかに回復してまいりました。世界の経済は、欧州債務問題やウクライナ情勢不安、中国リスクなどがあるものの、米国景気の回復や新興国の需要拡大などにより、低成長ながら堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、ラボ（研究室）自動化や臨床診断用の各種装置、それらに使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

これら製品は、ロシュグループ、キアゲングループ、(株)LSIメディエンス（旧三菱化学メディエンス(株)）、ライフテクノロジーズ社などへのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当連結会計年度は、売上高3,921百万円（前年同期比2.7%減）、売上総利益1,266百万円（前年同期比9.1%減）となりました。DNA自動抽出装置を中心とした既存装置に関しては、OEM先別に好不調はあるものの全体としてはほぼ前年同期並みに着地いたしました。一方で、前連結会計年度から当社子会社となった製造工場であるエヌピーエス(株)は、当社以外からの受託製造を実施しておりますが、当該事業が減収となったことが主な要因となり、全体としては若干の減収となりました。

費用面では、新規製品の開発及び事業化推進のため、人員増加、研究開発費及び特許関連費用の増加を招き、販売費及び一般管理費は2,158百万円（前年同期比42.0%増）と大きく増加し、営業損失△891百万円（前年同期は営業損失△126百万円）となりました。特に、来期に向けて、遺伝子診断システム「geneLEAD」などの新製品の開発活動を加速したことから、研究開発費は801百万円（前年同期比102.9%増）とほぼ倍増となりました。また、為替差益などの営業外収益の発生により、経常損失は△826百万円（前年同期は経常損失△70百万円）となりました。

その他、当社連結子会社であり、当社グループで50%を出資しているベンチャーファンド「バイオコンテンツ投資事業有限責任組合」において、投資先である(株)リプロセルの株式上場に伴い保有株式を売却したことから、投資有価証券売却益3,822百万円を計上いたしました。少数株主損益や税金等を費用計上し、当期純利益611百万円（前年同期比39.7%減）となりました。前連結会計年度においても、多額の投資有価証券売却益を計上しておりましたので、前年同期比では減益となりましたが、大きく黒字を確保いたしました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成25年6月期 (前連結会計年度)		平成26年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ロシュグループ	1,119	27.8	1,117	28.5	△0.2
キアゲングループ	638	15.9	683	17.4	7.0
その他	2,270	56.3	2,120	54.1	△6.6
合計	4,029	100.0	3,921	100.0	△2.7

当連結会計年度におけるロシュグループ向け販売は、1,117百万円（前年同期比0.2%減）となりました。前年同期には、次世代シーケンサー前処理装置の開発契約に伴う手数料収入が計上されておりますが、当該分をカバーし、ほぼ前年同期並みの売上高を確保いたしました。キアゲングループ向け販売は、683百万円（前年同期比7.0%増）と順調な売上高を確保いたしました。

その他販売に関しましては、2,120百万円（前年同期比6.6%減）となりました。米国OEM先であるナノストリング社が好調であった他、アボットグループ向けに開発を進めている臨床診断用の検体前処理装置に関して、開発の進捗に伴う順調な売上計上をいたしました。こういった主力事業は好調であったものの、前述のとおり、子会社であるエヌピーエス(株)の受託製造事業が減収となったことから、前年同期比で若干の減収となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(製品区分別売上高)

		平成25年6月期 (前連結会計年度)		平成26年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
報告 セ グ メ ン ト	装置	百万円 2,351	% 58.4	百万円 2,320	% 59.2	% △1.3
	試薬・消耗品	940	23.3	978	24.9	4.0
	メンテナンス関連	297	7.4	300	7.7	1.1
	受託製造	430	10.7	315	8.0	△26.7
その他		9	0.2	6	0.2	△32.0
合計		4,029	100.0	3,921	100.0	△2.7

(注) 当連結会計年度より、製品区分の表示を変更しております。当連結会計年度を前連結会計年度における製品区分別に表示すると、DNA自動抽出装置等1,894百万円、試薬・消耗品類978百万円、メンテナンス関連300百万円、その他748百万円となります。

#### ① 装置

当連結会計年度は、売上高2,320百万円(前年同期比1.3%減)となりました。一方で、営業費用は2,401百万円(前年同期比15.0%増)となり、営業損失△80百万円(前年同期は営業利益262百万円)となりました。詳細は、以下のとおりであります。

##### (a) ラボ(研究室)自動化装置

ロシュグループやキアゲングループに供給しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ(研究室)向けの各種自動化装置のことであり、702台の出荷に開発売上も加え、売上高1,681百万円(前年同期比0.0%減)とほぼ横ばいの売上となりました。一方で、営業費用は1,613百万円(前年同期比14.4%増)となり、営業利益68百万円(前年同期比74.7%減)となりました。営業利益ベースで減益となりましたが、前年同期においては、前述のロシュグループからの手数料収入が加算されております。

##### (b) 臨床診断装置

㈱LSIメディエンス(旧三菱化学メディエンス㈱)に供給している免疫化学発光測定装置やアボットグループ向けに開発を進めている臨床診断用の検体前処理装置などの臨床向け装置のことであり、340台の出荷に開発売上も加え、売上高639百万円(前年同期比4.6%減)となりました。一方で、予想以上に開発売上のコストが増加し、営業費用787百万円(前年同期比16.1%増)となり、営業損失△148百万円(前年同期は営業損失△8百万円)となりました。開発売上のコストとは、「geneLEAD」プロトタイプ販売やアボットグループ向けの開発案件にかかる費用のことでありますが、量産化された際には一定の利幅確保は可能であると考えております。

#### ② 試薬・消耗品

当区分は、自社ブランドのDNA抽出用の試薬や当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高978百万円(前年同期比4.0%増)となりました。営業費用は917百万円(前年同期比4.6%増)となり、営業利益60百万円(前年同期比4.0%減)となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

#### ③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高300百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業費用は283百万円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益16百万円（前年同期比82.4%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高315百万円（前年同期比26.7%減）となりました。営業費用は297百万円（前年同期比27.1%減）となり、営業利益18百万円（前年同期比19.2%減）となりました。予定していた新規案件の進捗が遅れている上、既存製品の売上減少も招いており、前年同期比で大きく減収となりました。当区分は、当社の主要事業ではないものの、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっています。

⑤ その他

当区分は、上記①～④のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Science㈱の事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高6百万円（前年同期比32.0%減）となりました。営業費用は13百万円（前年同期比14.8%増）となり、営業損失△7百万円（前年同期は営業損失△2百万円）となりました。

なお、バイオコンテンツ投資事業組合を通じた出資により子会社と認定されていたPaGE Science㈱に関しては、投資実行から6年が経過するに至りましたが、企業成長が見られず今後の動向も不明確なことから、本年1月、保有株式の全額を同社経営者に売却いたしました。したがって、当連結会計年度末において、当社の子会社ではありません。

(次期の見通し)

次期の見通しは、下表のとおりであります。

	平成26年6月期 (当連結会計年度)		平成27年6月期 (次期の見通し)		対前年同期比較	
	金額①	百分比	金額②	百分比	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	3,921	100.0	4,500	100.0	578	14.7
営業損失(△)	△891	△22.7	△400	△8.9	491	—
経常損失(△)	△826	△21.1	△420	△9.3	406	—
当期純利益又は当期純損失(△)	611	15.6	△440	△9.8	△1,051	—

昨年、事業フィールドは研究開発分野から臨床診断分野へ移行し、製品構成は装置中心から試薬・消耗品ビジネスへの転換を掲げ、3ヵ年の中期事業計画を策定いたしました。当連結会計年度は、その初年度でしたが、残念ながら、売上・利益計画などの数値目標は達成できませんでした。臨床診断分野の装置開発は、当社の予想以上に時間と費用を費やす結果となり、当初の中期計画に比べると約1年程度遅れる形となりますが、当社の運営方針やビジネスの方向性はそのままであり、実際の事業内容、研究開発内容などに変更はありません。今般、中期事業計画に関する数値目標について慎重な見直し作業を行い、決算短信の発表と同時に公表しております。

次期の見通しですが、臨床診断分野での利用を目的とした新製品群の事業展開により、大幅増収を目論んでおります。具体的にはエリテックグループとの提携による「geneLEAD」及びアボットグループ向けの検体前処理システム（2機種）の正式な製品販売の開始、それに伴い、「geneLEAD」に搭載するDNA抽出試薬の販売開始も目論んでおります。

これらの事業展開により、売上高4,500百万円（前年同期比14.7%増）を確保する見通しです。一方で、経費面においては、臨床診断分野に向けた製品開発に関する研究開発支出が、当連結会計年度の後半から次期の前半においてピークを迎える見込みであり、そういった費用を賄いきれず、営業損失△400百万円（前年同期は営業損失△891百万円）の計上となる見通しであります。

なお、業績予想に関する為替見通しは、1ドル=100円、1ユーロ=135円にて算定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社連結子会社であり、当社グループで50%を出資しているベンチャーファンド「バイオコンテンツ投資事業有限責任組合」において、投資先である㈱リプロセルの株式上場に伴い保有株式を売却いたしました。

当連結会計年度末の資産合計は7,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,190百万円の減少となりました。株式売却の影響などから、現金及び預金が1,256百万円増加、繰延税金資産が462百万円減少、未収入金が1,549百万円減少、投資有価証券が4,357百万円減少いたしました。その他、秋田県における大館試薬センター建設などの設備投資により、有形固定資産が527百万円増加いたしました。

負債合計は2,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円の減少となりました。株式売却の影響などから、未払法人税等が615百万円増加、繰延税金負債が809百万円減少いたしました。

純資産合計は4,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,915百万円の減少となりました。当期純利益611百万円の発生と期末配当209百万円の実施により利益剰余金が402百万円増加した一方、株式売却の影響などから、その他有価証券評価差額金が1,341百万円減少、少数株主持分が3,011百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び預金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,256百万円増加し、3,083百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益2,996百万円、減価償却費220百万円、仕入債務の増加額97百万円などによる資金の増加がありましたが、投資有価証券売却益3,822百万円、たな卸資産の増加額153百万円、売上債権の増加額68百万円などの資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては822百万円の減少(前年同期は35百万円の減少)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資有価証券の売却による収入5,344百万円などによる資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出602百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては4,706百万円の増加(前年同期は113百万円の減少)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入れによる収入500百万円の資金の増加がありましたが、短期借入金の減少300百万円、長期借入金の返済による支出634百万円、配当金の支払額206百万円、投資事業組合等における少数株主への分配金支払額2,002百万円などの資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローとしては2,646百万円の減少(前年同期は150百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	60.7	58.8	53.6	42.9	55.1
時価ベースの自己資本比率(%)	92.3	87.8	60.7	205.6	170.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.9	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成23年6月期、平成24年6月期、平成25年6月期及び平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保については、研究開発活動を中心として、企業価値を高める様々な活動に利用していく方針であります。そのため、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりたいと考えておりますので、当面の間は、連結での配当性向20%をひとつの目安として運用していく方針であります。

当期の期末配当金は、1株当たり7.5円(配当性向22.4%)とする案を定時株主総会に付議する予定としております。次期の配当は、当社の配当方針に沿って対応する方針ですが、現在の業績予想では当期純損失計上見込みのため、無配当の予定にしております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、分子生物学及び先端医療の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

平成26年8月14日に公表した、中期事業計画に従い、平成29年6月期を最終年度として、売上高6,500百万円、営業利益500百万円、経常利益480百万円、当期純利益460百万円を達成することを目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

#### ① ラボ自動化分野の事業拡大

当社は、DNA自動抽出装置を主力製品として、研究所や検査センターなどのラボ施設の自動化を事業の中心に取り組んでまいりました。この事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。今後も、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

また、近年は、単なるDNA抽出ではなく、遺伝子が正常に機能しているかを解析するエピジェネティクス研究分野、遺伝子の配列を高速に決定する次世代シーケンサーの前処理など、様々な研究分野における複雑な前処理工程の自動化ニーズが起きているため、こういった要望に応えることにより、DNA自動抽出装置の応用範囲の拡大にも努めていく方針であります。

#### ② 臨床診断分野の事業拡大

これまで当社は、免疫検査の臨床診断装置をOEM先を通じて製造販売してまいりましたが、バイオ業界もようやく、遺伝子検査の臨床診断分野への実用化が始まりました。当社のオリジナル製品である全自動の遺伝子検査装置「geneLEAD（ジーンリード）」は、遺伝子の抽出から増幅・測定を一貫自動化した製品であり、この製品を核として、ウイルスやバクテリアなどの感染症診断分野、あるいは抗ガン剤などを対象として、個人の体質に応じた薬効を見極めるための投薬前診断などの遺伝子検査の領域に事業展開していく方針であります。

#### ③ 試薬事業の拡大

これまでの装置中心の事業から発展し、「geneLEAD」に搭載されるDNA抽出試薬を中心として、試薬ビジネスへの本格的な参入を行っていく方針であります。また、中長期的には、抽出試薬だけではなく、遺伝子を利用した診断薬自体を自社で保有する方向を目指す所存であります。

#### ④ OEM事業と自社販売の共存

バイオ関連業界において、新たな技術を製品化し、世界を相手に販売活動を行っていくには、大手企業と提携しOEM供給を行うことが、最も合理的で成功確率の高い方法であると認識しています。したがって、上記①②③の分野ともに、然るべき大手企業に提案し、OEM事業としての道筋をつけていく方針であります。

その一方で、OEM事業は、提携相手の方針転換や内部事情などの影響を受けやすい点に危うさもあり、近年は、自社販売にも注力しております。最終ユーザーに販売するためには、システムに搭載する試薬や測定項目が必要であるため、試薬の品揃え強化にも注力しております。また、OEM先との販売地域の区割りが必要となる場合もあります。いずれにせよ、製品仕様や販売地域などの細かな設定を行うことで、当面の間は、OEM事業と自社販売の共存が必要と考えております。

上記のような施策を実施していくことで、中長期的にはバイオ関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。その実現のためには、自社の研究開発の強化、バイオ関連業界における試薬メーカーや装置メーカーとの連携強化、あるいは企業買収などの施策も実行していく必要があるものと考えております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,838	3,103,317
受取手形及び売掛金	882,051	962,980
商品及び製品	671,416	772,808
仕掛品	252,594	201,618
原材料及び貯蔵品	106,148	113,397
繰延税金資産	469,841	7,225
未収入金	1,559,756	9,762
その他	136,883	425,882
貸倒引当金	△844	△1,359
流動資産合計	5,924,687	5,595,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,047,664	1,460,045
減価償却累計額	△616,385	△644,934
建物及び構築物(純額)	431,278	815,110
機械装置及び運搬具	628,860	654,022
減価償却累計額	△490,674	△536,391
機械装置及び運搬具(純額)	138,185	117,631
工具、器具及び備品	951,877	1,220,584
減価償却累計額	△851,944	△958,485
工具、器具及び備品(純額)	99,933	262,098
土地	368,252	369,710
リース資産	40,787	44,219
減価償却累計額	△35,221	△37,479
リース資産(純額)	5,565	6,740
建設仮勘定	3,539	2,930
有形固定資産合計	1,046,756	1,574,222
無形固定資産		
のれん	-	27,000
ソフトウェア	37,746	42,041
ソフトウェア仮勘定	16,769	-
その他	582	582
無形固定資産合計	55,098	69,624
投資その他の資産		
投資有価証券	4,395,539	38,492
繰延税金資産	49,221	2,672
その他	17,500	18,100
投資その他の資産合計	4,462,261	59,266
固定資産合計	5,564,116	1,703,112
資産合計	11,488,803	7,298,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,426	476,509
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	584,702	588,109
リース債務	2,795	2,654
未払法人税等	59,920	675,617
賞与引当金	11,578	6,608
その他	198,759	442,845
流動負債合計	1,524,182	2,192,345
固定負債		
長期借入金	803,812	665,704
リース債務	4,935	5,884
繰延税金負債	859,497	50,380
退職給付引当金	55,294	-
退職給付に係る負債	-	59,396
その他	89	26
固定負債合計	1,723,629	781,391
負債合計	3,247,812	2,973,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	1,165,627	1,567,688
株主資本合計	3,634,820	4,036,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341,142	-
為替換算調整勘定	△52,205	△17,423
その他の包括利益累計額合計	1,288,936	△17,423
少数株主持分	3,317,234	305,550
純資産合計	8,240,991	4,325,008
負債純資産合計	11,488,803	7,298,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4,029,396	3,921,722
売上原価	2,635,869	2,654,808
売上総利益	1,393,526	1,266,913
販売費及び一般管理費	1,519,687	2,158,134
営業損失(△)	△126,160	△891,221
営業外収益		
受取利息	718	1,716
為替差益	65,089	16,823
助成金収入	3,997	12,181
還付消費税等	-	37,706
その他	4,211	13,676
営業外収益合計	74,015	82,104
営業外費用		
支払利息	18,695	16,882
その他	2	163
営業外費用合計	18,697	17,046
経常損失(△)	△70,842	△826,163
特別利益		
固定資産売却益	-	865
負ののれん発生益	13,449	-
投資有価証券売却益	1,502,484	3,822,683
特別利益合計	1,515,933	3,823,548
特別損失		
固定資産除却損	13	322
関係会社株式売却損	-	482
投資有価証券評価損	12,364	-
段階取得に係る差損	9,141	-
特別損失合計	21,519	804
税金等調整前当期純利益	1,423,571	2,996,580
法人税、住民税及び事業税	49,181	680,728
法人税等調整額	△426,902	518,828
法人税等合計	△377,721	1,199,557
少数株主損益調整前当期純利益	1,801,292	1,797,023
少数株主利益	786,906	1,185,064
当期純利益	1,014,386	611,958

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,801,292	1,797,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,500,651	△3,500,651
為替換算調整勘定	108,964	34,782
その他の包括利益合計	3,609,616	△3,465,869
包括利益	5,410,909	△1,668,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,464,492	△694,401
少数株主に係る包括利益	2,946,416	△974,445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,217,194	251,999	151,241	2,620,434
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益			1,014,386	1,014,386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,014,386	1,014,386
当期末残高	2,217,194	251,999	1,165,627	3,634,820

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△161,170	△161,170	154,514	2,613,779
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					1,014,386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,341,142	108,964	1,450,106	3,162,719	4,612,826
当期変動額合計	1,341,142	108,964	1,450,106	3,162,719	5,627,212
当期末残高	1,341,142	△52,205	1,288,936	3,317,234	8,240,991

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,217,194	251,999	1,165,627	3,634,820
当期変動額				
剰余金の配当			△209,898	△209,898
当期純利益			611,958	611,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	402,060	402,060
当期末残高	2,217,194	251,999	1,567,688	4,036,881

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,341,142	△52,205	1,288,936	3,317,234	8,240,991
当期変動額					
剰余金の配当					△209,898
当期純利益					611,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,341,142	34,782	△1,306,359	△3,011,683	△4,318,043
当期変動額合計	△1,341,142	34,782	△1,306,359	△3,011,683	△3,915,982
当期末残高	-	△17,423	△17,423	305,550	4,325,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,423,571	2,996,580
減価償却費	181,867	220,720
引当金の増減額 (△は減少)	8,651	△354
受取利息	△718	△1,716
支払利息	18,695	16,882
固定資産売却損益 (△は益)	-	△865
固定資産除却損	13	322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,502,484	△3,822,683
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,364	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	9,141	-
負ののれん発生益	△13,449	-
のれん償却額	-	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	144,754	△68,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180,622	△153,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,326	97,335
その他	△48,406	△22,013
小計	△2,949	△734,281
利息の受取額	718	1,681
利息の支払額	△18,732	△17,888
法人税等の支払額	△14,275	△72,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,239	△822,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△102,457	△602,344
有形固定資産の売却による収入	4,660	6,302
無形固定資産の取得による支出	△40,702	△16,587
投資有価証券の売却による収入	3,045	5,344,684
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26,356	-
関係会社株式の取得による支出	-	△30,000
保険積立金の積立による支出	△5,444	△3,722
保険積立金の解約による収入	1,035	19,958
その他	-	△12,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,506	4,706,282



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△300,000
長期借入れによる収入	330,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△467,071	△634,701
リース債務の返済による支出	△10,381	△2,795
配当金の支払額	△261	△206,141
少数株主への配当金の支払額	△1,928	-
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	-	△2,002,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,356	△2,646,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,835	19,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,446	1,256,478
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,392	1,826,838
現金及び現金同等物の期末残高	1,826,838	3,083,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社は全て連結しております。
- (2) 連結子会社の数 7社
- (3) 連結子会社の名称

Precision System Science USA, Inc.  
Precision System Science Europe GmbH  
ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)  
PSSキャピタル(株)  
バイオコンテンツ投資事業有限責任組合  
ジェネティン(株)  
エヌピーエス(株)

前連結会計年度において連結子会社でありましたPaGE Science(株)は同社の全株式を売却したため、平成26年1月31日付けで連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品区分別セグメントである「装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」、「受託製造」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「装置」は、DNA自動抽出装置を中心としたラボ(研究室)向けの各種自動化装置及び、免疫化学発光測定装置や臨床診断用の検体前処理装置などの臨床向け装置の区分であります。

「試薬・消耗品」は、自社ブランドのDNA抽出用の試薬や当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品などの区分であります。

「メンテナンス関連」は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。

「受託製造」は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益又は損失(△)の数値であります。

資産は、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より営業体制の見直しを実施しており、ワールドワイドに統一した営業戦略を実行しております。OEM顧客も世界的規模で活動している会社であり、従来の「日本」、「米国」、「ドイツ」といった地域別セグメントの意義が薄くなり、一方で、来期より本格的な試薬事業への展開が見込まれるため、当連結会計年度より、製品区分別セグメントである「装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」、「受託製造」の区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	装置	試薬・消耗 品	メンテナン ス関連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	2,351,493	940,416	297,105	430,818	4,019,834	9,562	4,029,396	-	4,029,396
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,351,493	940,416	297,105	430,818	4,019,834	9,562	4,029,396	-	4,029,396
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	262,691	63,373	9,271	23,246	358,582	△2,579	356,003	△482,164	△126,160
その他の項目									
減価償却費	105,461	50,860	13,487	11,754	181,563	303	181,867	-	181,867
のれん償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Sciense(株)の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△482,164千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	装置	試薬・消耗 品	メンテナ ンス関連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	2,320,952	978,099	300,350	315,821	3,915,224	6,498	3,921,722	-	3,921,722
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,320,952	978,099	300,350	315,821	3,915,224	6,498	3,921,722	-	3,921,722
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	△80,179	60,843	16,906	18,783	16,354	△7,444	8,909	△900,130	△891,221
その他の項目									
減価償却費	131,071	61,800	17,085	10,678	220,635	85	220,720	-	220,720
のれん償却額	-	3,000	-	-	3,000	-	3,000	-	3,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャー  
ファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Science(株)の事業等を含ん  
でおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△900,130千円は、各報告セグメントに帰属しない全社  
費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額 269.77円	1株当たり純資産額 220.22円
1株当たり当期純利益金額 55.58円	1株当たり当期純利益金額 33.53円

(注) 1. 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を実施いたしました。  
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当  
り当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,014,386	611,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,014,386	611,958
期中平均株式数(株)	18,252,000	18,252,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

#### 4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

以上